



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <https://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,651	3.4	539	—	537	—	479	—
2024年3月期中間期	17,076	△17.3	△789	—	△646	—	△657	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 408百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △592百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.78	—
2024年3月期中間期	△54.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	50,473	43,244	85.7	3,861.51
2024年3月期	50,134	43,161	86.1	3,854.03

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 43,244百万円 2024年3月期 43,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	7.5	1,050	—	1,050	—	720	—	64.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	12,000,000株	2024年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	801,000株	2024年3月期	800,975株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	11,199,015株	2024年3月期中間期	11,999,025株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予測数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化を背景とした雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢や為替変動による原材料・エネルギー価格の高騰、物価の高止まりによる消費マインド停滞など景気の下押しリスクにより先行きは不透明で厳しい状況が継続しております。海外において、米国では個人消費の拡大や設備投資、住宅投資などの堅調な内需に支えられ底堅く推移いたしました。中国では長引く不動産不況や消費マインドの冷え込みなどにより力強さを欠く状況で推移いたしました。また、東欧および中東における地政学リスクの長期化、貿易摩擦の深刻化などの懸念により世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、急激な市況悪化による需要低迷から一部の製品においては需要回復に伴い市場環境が改善されているものの、産業機器向け部品では回復の力強さを欠き、加えて電気自動車(EV)需要の拡大ペース鈍化を背景とした車載向け部品での低迷長期化などの影響により市場ごとの需給バランスや在庫調整の状況にバラつきが見られ本格的な回復とまでは至っておりません。

このような情勢のなかで、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は17,651百万円(前年同期比574百万円増、3.4%増)、営業利益は、原材料価格の高騰などがあったものの、前連結会計年度に実施した減損処理に伴う減価償却費の減少などにより539百万円(前年同期は営業損失789百万円)、経常利益は537百万円(前年同期は経常損失646百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は479百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失657百万円)となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品や民生機器向け部品の受注が増加したことなどにより15,433百万円(前年同期比314百万円増、2.1%増)となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの在庫調整が進展し受注が増加したことにより2,191百万円(前年同期比238百万円増、12.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部につきましては、受取手形及び売掛金および有形固定資産等の増加ならびに現金及び預金等の減少により50,473百万円(前連結会計年度末比338百万円増)となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金および未払金等の増加により7,228百万円(前連結会計年度末比255百万円増)となりました。これらの結果、純資産の部は43,244百万円(前連結会計年度末比83百万円増)、自己資本比率は85.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更いたしておりませんが、世界経済や市場の動向などにより業績が大きく変動する可能性がありますので、経営環境など様々な要因を精査し修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,056,678	19,312,950
受取手形及び売掛金	6,520,586	6,815,660
電子記録債権	1,683,421	1,968,153
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	63,176	91,240
仕掛品	905,065	917,710
原材料及び貯蔵品	1,954,610	2,022,112
前払費用	86,392	144,554
その他	678,473	239,313
流動資産合計	34,948,405	34,511,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,578,392	23,251,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,007,723	△17,384,918
建物及び構築物(純額)	5,570,669	5,866,396
機械装置及び運搬具	45,463,641	46,181,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,714,908	△44,733,675
機械装置及び運搬具(純額)	748,732	1,448,190
工具、器具及び備品	8,778,433	8,825,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,686,858	△8,665,653
工具、器具及び備品(純額)	91,575	160,199
土地	3,453,102	3,453,102
リース資産	311,308	316,203
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,047	△205,831
リース資産(純額)	103,260	110,371
建設仮勘定	541,684	319,040
有形固定資産合計	10,509,025	11,357,300
無形固定資産	117,174	113,793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,981	2,906,617
退職給付に係る資産	1,320,318	1,363,317
繰延税金資産	47,428	41,190
その他	242,908	179,185
投資その他の資産合計	4,559,637	4,490,310
固定資産合計	15,185,837	15,961,405
資産合計	50,134,243	50,473,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,617	1,951,363
電子記録債務	916,022	640,958
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	233,496	217,683
リース債務	52,292	48,206
未払金	1,694,444	1,932,509
未払法人税等	62,151	88,014
賞与引当金	681,035	678,651
その他	535,235	717,143
流動負債合計	6,084,296	6,464,531
固定負債		
長期借入金	474,185	369,500
リース債務	60,855	70,266
繰延税金負債	230,681	223,852
退職給付に係る負債	37,430	34,951
資産除去債務	27,890	27,964
その他	57,476	37,039
固定負債合計	888,518	763,574
負債合計	6,972,815	7,228,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	33,836,814	33,991,101
自己株式	△1,961,228	△1,961,302
株主資本合計	42,212,036	42,366,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,676	275,999
退職給付に係る調整累計額	638,714	602,747
その他の包括利益累計額合計	949,391	878,747
純資産合計	43,161,427	43,244,996
負債純資産合計	50,134,243	50,473,101

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,076,660	17,651,368
売上原価	15,774,402	14,874,361
売上総利益	1,302,258	2,777,006
販売費及び一般管理費	2,091,441	2,237,923
営業利益又は営業損失(△)	△789,182	539,083
営業外収益		
受取利息	847	3,080
受取配当金	7,842	8,748
為替差益	102,834	—
受取技術料	24,854	6,597
受取補償金	97	9,558
受取賃貸料	15,473	16,961
助成金収入	24,783	—
持分法による投資利益	—	10,890
その他	37,679	46,121
営業外収益合計	214,414	101,958
営業外費用		
支払利息	1,642	2,929
為替差損	—	69,651
支払補償費	25,365	6,486
貸与資産減価償却費	17,124	16,449
持分法による投資損失	17,305	—
その他	10,471	7,889
営業外費用合計	71,910	103,407
経常利益又は経常損失(△)	△646,678	537,634
特別利益		
固定資産売却益	61,539	321
投資有価証券売却益	87	—
特別利益合計	61,627	321
特別損失		
固定資産売却損	21,293	—
固定資産除却損	9,601	4,034
環境対策費	13,530	—
特別損失合計	44,424	4,034
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△629,476	533,921
法人税、住民税及び事業税	5,001	25,374
法人税等調整額	23,069	29,488
法人税等合計	28,070	54,863
中間純利益又は中間純損失(△)	△657,546	479,058
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△657,546	479,058

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△657,546	479,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,730	△34,676
退職給付に係る調整額	12,762	△35,967
その他の包括利益合計	65,492	△70,644
中間包括利益	△592,054	408,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△592,054	408,414
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)および当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。